

令和6年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会（議事要旨）

1 日時 令和6年7月9日（火） 15：00～17：05

2 場所 第二庁舎31会議室

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石井 宏典（株式会社141&Co. 代表取締役）

石田 万梨奈（onozucolor 代表）

金子 晃輝（一般社団法人ロンド 代表理事）

後藤 節子（特定非営利活動法人あきた子どもネット 代表理事）

【県】

仲村 陽子（あきた未来創造部次長）

傳農 満（あきた未来創造部次長）ほか関係課室長等

4 議事

（1）提言に向けての意見交換

□田口あきた未来戦略課長

部会資料－1、2の内容等について説明

●石田部会長

ただいまの説明を受けて、意見交換を行う。

まずは、資料2に記載のテーマ毎に意見交換し、最後にテーマ以外の意見交換をする。

はじめに、目指す姿1「新たな人の流れの創出」について、一つ目のテーマ「アキタコアベースの認知度向上に資する手法やアイデア」と二つ目の「就活が早期化する中で県が主催する合同就職説明会等の参加者数を確保するために有効なアプローチ」は、関連性があるため一括して意見を伺う。

金子委員は前回欠席したため、はじめに自己紹介もお願いします。

○金子委員

当法人は、にかほ市に本社を置き、秋田県を中心に、近隣だと岩手県、南は三重県まで、地域課題の解決とその後の自立自走を目的として、地域コミュニティの開

発や商品企画開発、地域プレイヤーを育成する伴走支援等を行っている。

一つ目のテーマに関して、私はアキタコアベースを使用したことがあり、目的が明確化されていないと感じる。

移住に関心がある人については、地方移住に興味があるが秋田県には興味がない層、移住先として秋田県に興味がある層、秋田県に住みたいと考えている層、すでに移住先として秋田県を検討している層の4段階に分けることができる。アキタコアベースを移住に特化させるのであれば、第一段階の移住に興味はあるが秋田県にはまだ興味がない層に対し、選択肢として秋田県を知ってもらうためのセミナーを実施することが一つの手法だと思う。

二つ目のテーマに関しては、今の大学生にリアルイベントの需要はあまりない。各イベント等の参加者を確保できていないからといって、県内企業が大学生を確保できていないわけではない。県内企業が、若者が興味・関心を持つような見せ方、働きかけ方を整理すればよい。これが動画なのかインターンシップなのか、その手法は検討しなければならないが、見せ方が根本的な問題のため、県内企業が大学生等に対しどのようにアプローチしているかを調査したりアンケートをとったりすると、具体的になると思う。

●石田部会長

二つ目のテーマについては、リアルイベントは求められていないから参加者数の減少は仕方ないだろうということか。

○金子委員

合同説明会で人気の企業と人気でない企業の偏りが出てしまうのは仕方ないが、見せ方の問題はあと思う。「この業種はカッコいいんだよ」という見せ方を、動画にするのか説明会のポップで見せるのか。そもそも見せ方について努力していない企業もあると思う。そのため、大学生のトレンドに沿った周知方法等を県内企業に提示してあげれば、若手を確保しやすい土壌づくりができるのではないかな。

●石田部会長

企業の見せ方の工夫や、それに対する伴走支援が必要である。

○石井委員

資料2に現状の取組として記載されているインターンシップを紹介するオンラインセミナーは当社が受託している事業だが、オンラインでも参加者が集まりづらいのが現状である。

県内企業には興味がないから、そもそも就活情報を見ない大学生が圧倒的に多い。

県外企業を含めて就活がオンライン化している今、秋田に居ながら東京の企業に就活する動きが、コロナ禍前に比べて顕著になっている。その中で、大学2年生、3年生のいかに早いタイミングで県内企業に目を向けてもらえるかが大きな課題である。インターンシップや動画で「秋田にこんなに魅力的な、イケイケな会社がある」と知ってもらうことが重要である。

●石田部会長

合同説明会等の参加者数を確保するのは難しいため、もっと本質的に企業の見せ方やコンテンツに対する支援が必要である。心理的安全性が確保されるか、生き生き働ける職場か、給料は低いけど秋田というローカルで働くことの良さ、小さいからこそ対面的でやりがいのある働き方ができる良さを見せる取組を重点的に支援するべきではないか。

○石井委員

県は主に県の就活情報サイト「こっちゃけ！」で情報発信しているようだが、令和3年度「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」によると、こっちゃけを活用しているのは13%しかいない。やり方によってもっと学生にリーチできる手法があると思うが、こっちゃけは県が運営しているのか。

□杉田移住・定住促進課長

県の移住・定住促進課が直接運営している。

○石井委員

個人情報保護の点で難しいかもしれないが、こっちゃけの運営を外部委託したり新しいアプリを作ったり、やり方を工夫すれば学生にもっと県内企業の情報を届けられると思う。

○金子委員

こっちゃけについて、工夫の余地はあると思う。まさしくポータルサイトという印象で、秋田色があまりない。学生がどのように就活しているのかをもっと細かく分析し、サイトをうまく活用できればよい。

一方で、情報発信手法のクオリティを向上したとして、同時に受け入れる企業側の意識も向上しないとギャップが生じてしまう。このギャップは取り返せないなので、同軸で向上させないと本末転倒になってしまう。

当法人では人材紹介サービスも行っているが、どういう人材が必要かをもっと露骨に訴えていくべきだと思う。例えば、学生時代に培った専門技術を生かすにはこ

の会社、この企画を考えるのはこの会社だとか、農業や保育にしても、もっと「あなたたちが必要だ」という訴求の仕方をしないと、学生には引っかからない。今どいう人材が秋田で必要とされているかが見えるとよい。仮に私が就活生だとして、自分が必要とされているのか分からない。例えば「プランナー求む」等、何が求められているのかがわかれば、関心を持てる。

県内の大学生は他県に比べると少ないし、大学とのパイプもあると思うので、アンケートをとるとよいと思う。

○後藤委員

自分が必要とされていると感じられれば、アクセスしてみようと思える。当法人に秋田大学数学科の学生がアルバイトに来ているが、内定したのは製造業であった。なぜ数学と無関係な職業を選んだのか聞くと、喋るのが不得意な自分にとっては黙々と仕事ができる製造業が合っているという理由であった。児童会館に来る母親であれば、子どもが病気になったときにすぐ休めたり交代要員がいたりすることが第一条件である。一生一つの会社で働きたいと思う人は少なく、離職率も高い。そのため、その人が何を大事にするのかをうまくキャッチできれば、そこをアピールすることで人材が集まると思う。

●石田部会長

受け入れる企業側の意識や、あなたが必要だというアピールについてもう少し詳しく聞かせてほしい。

○金子委員

インターンシップに参加しておらず、その企業で働くイメージをつかめていない大学生に対し、人手がほしい企業側は会社の説明をしなければならない。説明会では、学生の心をつかまないとエントリーしてもらえないので、個別ブースでの説明では、全体に向けての説明ではなく学生目線に合わせて、こういう専門技術を生かせるだとか、何ヶ月こういう研修を受けてこうやってステップアップしていくだとか、具体的にイメージづけするのがよいと思う。会社の説明になりがちだが、学生に合わせた説明が必要である。

●石田部会長

職場環境づくりと、採用に関する伴走支援がまずは大事である。

○金子委員

学生のニーズに合っていないのが最大の課題だと思う。

●石田部会長

どういう企業が人気なのか等、学生のニーズを分析することから始めて、コンテンツ部分の支援は産業労働部の所管だと思うが、移住・定住促進課が所管しているマッチングイベントはあくまで手段のため、手段が目的化しないように本質的なところに目を向けた方がよいのかもしれない。

○金子委員

アンケートをとるのが手っ取り早いと思う。

●石田部会長

アキタコアベースについて、他に意見はないか。

○石井委員

20代、30代のオンラインコミュニティ「SCAP-Akita」等、首都圏にあるコミュニティと連携すると、ロコミが広がり若者からの認知度が向上すると思う。

●石田部会長

続いて、三つ目のテーマ「関係人口による企画力や行動力を生かした、地域の課題解決や活性化を促進するために必要な取組」について意見を伺いたい。

○金子委員

関係人口による企画や行動とのことだが、企画と行動は分けるべきである。企画はまだ動いていないので、個人的には重要視していない。

行動力に関しては、例えばSNSで秋田について発信したり、秋田の地域プレイヤーの投稿に対しコメントしたりすることも行動の一つである。そのような行動に関連して、県内外の人が、補助金がなくても動いてみようとなることが必要で、そのような人はたくさんいる。

どのように動いていくか考えると原資は必要だが、10割補助は不要だと思う。費用負担が必要というのがポイントではあるが、手弁当になり過ぎてはいけない。KPIの設定もあると思うが、地域の課題解決や活性化活動に対し、ある一定の期間、形作られるまでの支援体制やプログラムが必要である。

期間を定めて募集すると補助金ありきになってしまうので、中山間地域に関することや、農産物の首都圏向け販売、若者のアイデア等、年度を通して部署を跨いで活用できる補助金があればよい。農山村振興課の地域づくりに関する補助金はハー

ドルが高いので、それよりレベルを下げた補助金があるとよい。

●石田部会長

関係人口による活動は、レジャーなどコミュニティ活動と企業支援の二つに分かれている。私は、後者の支援に関わることが多いが、先日、秋田のために何かやりたいという県外の人に直接会う機会があった。ある程度大企業、有名企業でボランティアだとしてもやりたいという人のポテンシャル、レベルはやはり高く、そのような人は経営者でなくても中小企業の経営者の話し相手になり得るのではないかな。企業活性化センターではプロフェッショナル人材とのマッチングをしていると思うが、そこまでの専門性がなくてもよい。今、全国、特に東京の大企業では、人的資本経営として社員の質の向上と地方派遣に取り組んでおり、そういった人材が新しい発酵材料になっている。組織が新しい空気を作っていけるような仕組みは大事である。

○後藤委員

今、東京で精神を病んでいる社員がたくさんいる。多くの企業にリフレッシュ休暇など様々な制度があり、農業などいろいろな体験をすることで、自分を必要とするところは会社以外にもあることに気づく。受け入れる側のもてなす気持ちや準備があれば、継続して秋田に人が来ると思う。

○石井委員

近年、風力発電のコンペのために様々な商社や製造業の方々が秋田に来た。コンペが理由とはいえ、秋田のために企画を考えて関わってくれた。このようにテーマを決めて、大企業もスタートアップも含めて秋田に入りやすくなるような仕組みがあれば面白い。今回、風力発電は関係人口づくりには大きく寄与したと思う。

●石田部会長

関係人口は、結果として移住するだけではなく、移住しなくても秋田の活性化に寄与する部分大きい。秋田に派遣されて、それがきっかけで秋田を好きになった人と出会ったが、とてもよいと思った。

○石井委員

地域や行政が抱えている課題をしっかりと見える化して、これを解決してくれるプレイヤーを募集するというスタートアップの提案やイベントが各地で行われているが、よい手法である。

○金子委員

スタートアップ向けの事業は、昨年度にかほ市で市長に直接提案できるピッチコンテストを実施した。市長が企業回りをすると一日2～3社が限界だと思うが、この事業であれば多くのスタートアップや企業と効率よく連携できる。にかほ市の課題をすべて見せて、市長に直接プレゼンできる機会を設けた。首都圏で開催し、募集期間は2週間しかなかったが、想定以上の30件以上の応募があった。コンテストで提案できる事業者を8者まで絞った。

やはり課題が明白だとスタートアップも参入しやすいが、スタートアップは二つにレベル分けできると分析している。一つ目は、ベンチャー企業で民間との取引やプロダクトはあるが、行政との連携がないところ。もう一つは、プロダクトを開発中で行政等実証できるようなフィールドを求めており、まだ資金調達もできていないところ。このレベル分けは当法人が一年かけて分析した結果のため、精度は高いと考えている。

スタートアップ向けの事業を全域で実施してみれば面白いのではないかな。

○石井委員

にかほ市の応募者では、どちらのレベルが多かったのか。

○金子委員

後者の実証したい事業者の方が圧倒的に多かった。

○石井委員

秋田は実証フィールドとして魅力的なので、そこを活用できるとよい。

○金子委員

そういった事業者の受け皿となるためには、やはり基本的に資金不足の企業が多いので、そこを支援すべき。

このピッチコンテストによりつながった企業のうち3社は、誘致する方向で動いている。1社はすでに誘致した。比較的成本パフォーマンスはよく、今年も実施する。

●石田部会長

続いて、目指す姿2「結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現」のテーマ「結婚を希望している方へ、県などが行っている支援策の情報を届けるための手法」について、意見を伺いたい。

○後藤委員

結婚を希望する人が、お互いに容姿や稼ぎばかりを条件にしているとマッチングできない。結婚生活には修行のような面もあるため、自分の立ち位置を自覚してスキルアップする気持ちがないとうまくいかないと思う。

また、例えば虐待のニュースが多く不安に思う人がいるが、保育のスペシャリストに子どもを預けられる、自分が困ったときや子どもが病気になったときに子どもを預けられる体制など、伴走支援を充実させることが必要である。

結婚を希望していても結婚すれはうまくいくわけではないから、賃金を上げてスキルアップの研修もすべきである。

●石田部会長

テーマである支援策の情報を届けるための手法について、意見はないか。

○金子委員

私は未婚だが、全国の街コンイベント等について、結婚が前面に押し出されていて結婚をゴールとしているように感じる。結婚したい人が明確なターゲットにされていると、それだけで参加したくなくなってしまうので、「出会えるかもしれない」程度のイベントにすべき。最初から結婚を勧められるようなイベントには参加したくないので、そういう目的が薄まるようなイベントだとよいと思う。

●石田部会長

私も結婚のマッチングイベントには行きたくなかった。情報が届いても参加しない人は多い。

政策には目的が必要だから難しいが、とにかくサードプレイス（家庭や職場以外の居心地のよい場所）を作ることが結果につながると思う。

○金子委員

下北沢では、民間が小さいカフェバーのようなところで、女性の店員が性別に関わらず客同士を紹介している場所があり、交際や結婚につながっている。そういう場所があるとよいと思う。

●石田部会長

相席居酒屋のようなことを行政で実施するのは非常に難しいと思う。

○石井委員

情報を届けるだけであれば、会社から社員にチラシ等を配布してもらうのがよい。

結婚支援センターの会員団体が 395 社あるようだが、もっと増やせると思う。会社から社員に情報提供してもらっただけで、参加するかどうかはさておき情報はリーチする。

また、結婚支援センターのホームページの U I（ユーザーインターフェイス）、U X（ユーザーエクスペリエンス）が、民間に比べて明らかに弱いので改善できると思う。行政のサイトはまさしく行政らしい作りになってしまうので、民間のノウハウを駆使してユーザーフレンドリーなサイトやアプリ作りをすべき。

最近、秋田で出会い系詐欺のニュースが多いが、民間のサイトを検索して登録してだまされているので、行政のサイトだと安心できる。民間のサービスより行政の方が使いやすくなれば、利用者の費用負担もないだろうから需要が増すと思う。

○後藤委員

行政が運営する SNS 等で考え方が近い人とマッチングできることは、安心感があってよい。高校生も SNS を介して出会っている。結婚や出産まではつながらなかったとしても、いろいろな体験ができれば自分の肥やしになる。

●石田部会長

デート助成やマッチングアプリ利用助成まで始まっているとニュースで見たが、行政の結婚支援施策は厳しい状況なのだと感じる。

支援策の情報を届けるという件については、もはや広告代理店の範疇のように思う。

○金子委員

情報を届けるためには、結婚を希望している人がどういう人なのか、根本的に理解して整理しなければならない。

●石田部会長

続いて、目指す姿 3「女性・若者が活躍できる社会の実現」の一つ目「中小企業が多い中で、女性・若者のキャリア形成に地域の企業が連携して取り組むために必要な支援」について意見を伺いたい。

○金子委員

キャリア形成を考えている若者は、それを中小企業には求めておらず、大企業を視野に入れると思う。

また、企業の平均寿命が約 20 年だと言われている世の中で、定年が 65 歳まで引き上げられたら、一人一回は転職しなければならない状況になるので、社内ベンチ

ヤーや新規事業開発など、中小企業で新しいチャレンジができるような仕組みを導入すべき。そうしないと中小企業でキャリア形成は難しいと思う。

●石田部会長

女性・若者のキャリア形成について、前提を伺いたい。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

県で実施しているラウンドテーブルや職場づくり研修会において、中小企業の女性の管理職登用は進んでいないが、管理職を目指したいという人が増えてきている。しかし、ロールモデルがおらず自分がパイオニアになるにはどうしたらよいのかという意見があったためテーマにした。

●石田部会長

ここでのキャリア形成は、昇進やキャリアパスという狭義の意味だと理解した。

一般的にキャリア形成とは、自立して世の中で自分のキャリアを構築していく力を指し、昇進はその過程の一部である。

○後藤委員

「女性・若者」と言うと、どうしても女性も若いイメージを持ってしまう。先日、85歳の女性が今も現役で保育所に勤めており、充実していて自分のキャリアを積んでいけると話す記事が新聞に載っていた。何が何でも若者や女性が活躍しなければならないと考えずに、長い間末永く、自分が成長するためにどう働いていくかという視点も必要である。このように生き生きと暮らせれば、秋田は注目されると思う。

●石田部会長

とても大事な視点だと思う。労働寿命という言葉もあるが、長い間働いていられることが必要である。

○後藤委員

例えば農業では90歳を過ぎても活躍している人がいる。そういうところに注目して支援していったらどうか。

●石田部会長

人生100年時代である今、40代、50代も花を咲かせることができる。一方で、県としては女性・若者の定着・回帰も考えなければならないのだと思うので、若者

のキャリア形成や活躍に焦点を当てて意見交換したい。

中小企業には、社員のキャリア形成に取り組む余裕がない。先日、経済産業省が実施している地域の人事部フォーラムに参加した。地域の人事部とは、地域において、銀行やコンサル、研修事業者、社労士、行政などがチームを組んでプラットフォームを提供する取組である。県全体で取り組むのは難しいかもしれないが、市町村の取組を支援するとよいのではないかな。

○石井委員

大企業であれば社員のキャリア形成は人事部が担当して育成していくが、秋田の中小企業には人事部がほぼない。採用も含めて経理担当が兼任していたりして、人事を専任で担当させる体力がない会社がほとんどである。このため、会社が人事部の機能を設けるための支援が必要である。例えば地域の企業間連携であれば、1社でコンサルを雇うと費用が大きいので、ある人事コンサルを複数社でシェアするなど、企業グループとして人事をコンサルに外注するなどがよいかもしれない。

●石田部会長

当社ではそれに取り組みたいが、当社だけでなく、例えば石井委員のような若者支援に強い人とタッグを組んだりしてプラットフォームを作り、経済産業省が取り組んでいる地域の人事部まではいかないが、もう少しローカルに取り組めればよい。

○石井委員

経営者は講演会やワークショップへの参加により、その必要性は理解しているが、そこにリソースを割けないのが実態だと思う。

●石田部会長

商工会議所や県産業労働部の事業でも単発の研修会はあるが、定期的にやって、いろいろな人と対話して刺激を受けることが大切である。

続いて、2つ目のテーマ「若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる手法として、現在の取組以外で考えられる支援」について意見を伺いたい。

○石井委員

これについては県で相当注力している印象がある。

若者チャレンジ応援事業について、応募 28 件、うち採択 5 件という実績だが、落選した 23 件の方に可能性を感じている。秋田はプレイヤー不足が顕著である。この事業に応募する意欲があるだけで、十分将来のプレイヤーになり得ると思うので、この落選した 23 件に対して、来年度の若チャレに受かるような支援を行うな

ど、補助金を交付しなくてもできる支援を実施し、いかに秋田のプレイヤーとして活躍させるかを考えていくとよい。

ビジネスコンテスト等も同じで、採択されるのはごく一部で、落選する人の方が多い。若チャレだけでなく他の事業も含めて、そこで諦めずにセカンドトライできるような支援ができれば、新しいプレイヤーの発掘や育成につながる。

○金子委員

落選した人のモチベーションは、お金がなくてもやる人とお金がないならやらない人の二つに分けることができ、前者は本当にやる。

若チャレのような事業では、応募者の居住地域で実証することが多いと思うので、その地域団体や協議会、自治会の理解を得なければ進まない。

また、今ある国や県の事業だとハードルが高いケースが多いと思うので、裾野を拡大できるような支援があればよい。そうすると若者チャレンジ応援事業はよりステージが細分化される。今年度は、伴走支援の有無でステージ分けされているが、これまで活動したことがない人は若チャレに応募できないと思う。若者が地域で活躍するパワーアップ事業でもプレイヤーの育成はしているとは思いますが、若チャレに応募できる程ではないが意欲がある人を発掘するための仕組みが必要である。若チャレだと一年待たなければならないし、応募段階で仕事を辞める人もいるので、若チャレとは別の、自立自走していくための伴走支援が必要である。

●石田部会長

このテーマについては、やはり起業支援なのか。

○金子委員

起業に限らず、どんなに小さなチャレンジでもよい。若者の取組が進むか進まないかは、熱量はもちろんだが、地域が抱えている課題と合致するかどうか大きい。地域にとって必要な取組だと見せることが大事だし、その地域と全くマッチしないのであれば、実施しそうな地域を見つけるのも一つの手だと思う。ドラフト会議のようにしてもいいかもしれない。若チャレには落選したが、こういう課題を解決するための取組だと示して、市町村で取り合うようなもの。北海道でやっているはず。

○後藤委員

自分が主体的に団体を立ち上げることはできなくても、地域活動に参加している若者はいるので、そういう若者をうまく動かすことができる事業があればよい。

●石田部会長

起業ではなく、若者が持っている良さや特技を後押しできるような仕組みがあればよい。キャリア形成にもつながるが、ビジネスにならなくても、持てる力をいかに生かせるか、楽しく生きていけるかという視点での探求はずっと必要になる。あなたラボがそういう事業なのかもしれない。

五城目町の地域おこし協力隊だったときも、民間で言えばコーチングのような気持ちの伴走に取り組んでいた。その気持ちを引き上げてビジネスにするのは難しいが大事である。

○金子委員

にかほ市だとゲストハウス^{ろく}麓ますがそれに当たる。地域おこし協力隊として来た二人が東京に帰ってしまわないように、地域に馴染むまで3ヶ月間くらい私の家で食事をさせていた。

●石田部会長

そのような地域おこし協力隊に対する伴走支援も大事だが、私は地域おこし協力隊として町民に対して伴走支援していた。やってみたいことはあるが誰にも相談できないような人の話をとことん聞いて大きくしていく役割を、どう事業化できるかを考えてきた。

○金子委員

当法人で一つ実施している。由利本荘市西目町にある田高地域は、今年から限界集落になったが、地域資源として椿森がある。神社の中にあり、四国のお遍路と同じような形をしていて、ミニお遍路を楽しめる。地域の方は、椿森を大切に守っていきたいと考えている。そこで、この限界集落で、商品開発等自立自走できる取組をしたいと考えた。自治会、農業法人が立ち上がり、昨年末くらいから伴走支援を始めたが、何かの際に少し謝礼をもらうくらいで、お金はもらっていない。今年は、一年かけて地域イベントを開催したり椿森をきれいに整備したりする。だんだん活動のイメージはついてくるが、その取組を企画としてまとめる役割が必要になる。このため、当法人では書類を作成して市役所に補助金申請したりしている。

当法人では、おんぶにだっこになってしまうと自立自走しないため、その人たちに本当にやる気があるかどうかを基準に判断している。大前提として、自立するように伝えている。皆が責任を持つようになれば、地域は一気にドライブすると思う。

ちなみに、田高地域は今年度、農山村振興課の補助金を活用する。この補助金を財源として、まずは小さく始めて、将来的にはRMO（農村型地域運営組織）を目指している。

●石田部会長

若者であれ、女性であれ、シニアであれ、何かやりたいという種を、支援が必要かどうか見極めながら伴走支援することが必要である。

続いて、目指す姿4「変革する時代に対応した地域社会の構築」に移る。二つのテーマは似たような内容のため、一括して意見交換する。「地域活性化の軸となるプレイヤーの不足を解消するために必要な取組」と「中山間地域などの集落における日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足を解消するために必要な取組」について、意見を伺いたい。

○石井委員

一つ目は先ほど出た意見の延長上にあると思う。若チャレで落選した人にプレイヤーとして活躍してもらうこと。

また、スタートアップに限らずだが、起業のアイデアは二転三転しがちなので、行政側からテーマ設定してあげることが重要である。もともと考えていた起業アイデアの実現は、今は難しいから、切り口を変えて例えばこういうテーマでやってみたらどうかとか、この地域でこういう課題を抱えているから、あなたのアイデアを少し変えると実証できるのではないかなどとアドバイスできるメンターのような人がいれば、落選した人をプレイヤーとして生かせると思う。

さらに、地域の課題は、中にどっぷり入れば見えるが、外からは見えないことが多いので、解決したい課題を具体的に見える化、顕在化することでプレイヤーが参入しやすくなる。課題が潜在化していて見えないと、なかなかプレイヤーは入ってこない。

○金子委員

軸となるプレイヤー自体は、各地域に必ずいる。ただし、県や市町村単位で地域プレイヤーを掘り起こすのは難しく、もっと狭いエリアで探さなければならない。また、そのプレイヤーのスキルや経験値、力量によってレベル分けしなければならない。このレベル分けについては、企画も何も作ったことがない人もいれば、パソコンに触れたことがない人もいる。レベルによって伴走支援のやり方が異なる。スキルがないから不可能というわけではない。

地域の中に、起業までは考えていないが、何か活動したいという、ふつふつとした思いを持っている人がいる。講演やパネルディスカッション等の機会を設けると、そういった人は必ず参加するので、洗い出すことができる。これは中小企業白書でも述べられており、身近な出会いが活動のきっかけになる。こういうことを大きなエリアでなく小さなエリアでやると、プレイヤーが出てくる。

実際に、にかほ市ではそうだった。当法人は、私以外の3名は地元の人である。どのように集まったかという、身近な企業、例えば飛良泉の専務から話してもらったり、外部の人を呼んでセミナーを開いたりして、チラシやSNSで周知すると、感度が高い人は参入してくる。

また、最後の一押しになるのが、仕事を辞めるかどうか。仕事を辞めないで活動するパターンと、本腰を入れて活動するパターンで分かれるが、地域プレイヤーとしての育て方が異なる。

●石田部会長

まさしく五城目町で起こったことだと感じた。私達がイベントを開催すると時々顔を見せ始め、馬場目ベースに来るようになる。それが第一の伴走支援相手となり、だんだん裾野が拡大していく。身近な企業や起業家、少し変わった人との出会いによって触発される。これをどう起こしていくか。

地域にプレイヤーは必ずいるという言葉には勇気づけられるし、実際に五城目町にも誰にも話せずにいるプレイヤーが埋もれていた。

○石井委員

プレイヤーが必ずいるというのは、どのくらいの規模の地域か。

○金子委員

市町村単位には必ずいる。集落だと難しいが、500人程度であればいる。岩手県奥州市の伊手地域は1,400人くらいの規模だが、30代のプレイヤーが1人見つかった。

○後藤委員

人と人をつなぐ仕掛け人が必要である。例えば、当法人が運営する子ども食堂には郷土料理を作れるスタッフがいるので、観光バスを使ったうまいものツアーを事業化できるかもしれない。このようにもったいない人材がたくさんいると思うので、どうつなげていくか考えるべき。

●石田部会長

女性管理職が増えることも大事だが、持てる力を生かしたキャリア形成支援が本当の課題である。

また、地域おこし協力隊については、県として移住促進だけでなく、地域プレイヤーの伴走支援ができる人の育成をアジェンダにするのがよいと思う。

○金子委員

伴走支援のやり方も多様である。細かく助言してほしい人もいれば、癒やしてほしい人もいる。アイデアだけ欲しい人もいる。このマッチングに関しては、万能な対応は難しいので、県内だけでやるには限界があると思う。

○石井委員

二つ目のテーマである中山間地域の集落における課題については、県が今注力している地域運営組織を増やして、そこにプレイヤーが集まってくることが望ましいのだろうか。集落の中からプレイヤーを掘り起こすべきなのだろうか。

○金子委員

外部の力を借りてよいと思う。日常的な地域課題を発信できる機会がないので、例えばポータルサイト等を作って地域の課題を自ら発信できるようになれば、リアリティや深刻さが出てくる。そうすると、外部からプレイヤーや起業家が参入してくるかもしれない。今、にかほ市では、ピッチアップコンテストの前段階として、地域住民が分野別に課題を発信する動画を制作している。この動画を使って首都圏に訴求して、課題解決を図る。

○石井委員

県が運営している元気ムラのサイトは、集落単位で歴史や名産、地域資源にスポットライトを当てて紹介しておりとても好感が持てる。このサイトで、地域として解決したい課題を発信すれば、先ほどのスキームで外部から新たなプレイヤーが参入しやすくなると思う。課題は隠したが、解決できれば大きなチャンスになるため、どんどん顕在化、見える化していくべきである。

○金子委員

課題の見せ方にも工夫が必要である。例えば、白いTシャツに課題を書いたりすると、秋田が変なことを始めたぞとじわじわと取組が広まると思う。

●石田部会長

伴走支援する人材を育成するフェーズに入っていると感じる。例えば、地域おこし協力隊は、地域に伴走できるように研修を受けるが、地域づくりの担い手や潜在層向けの伴走スキル研修がないと思う。

○金子委員

伴走支援は1年では短く、2～3年は必要である。伴走支援する大本はずっと同

じであるべきだが、メンターやアドバイザーはステップに合わせて数ヶ月毎に変えないと現実的ではない。

●石田部会長

そのとおりで、持続的であることが望ましい。

○石井委員

他の事業では、中小企業向けに専門家派遣を実施しているようなので、同じスキームで伴走支援をしてみてもどうか。

●石田部会長

専門家派遣は回数が3回程度と限られているし、専門的な内容になるが、地域支援はそれとは異なる。

○金子委員

地域の運動会に参加したりもする。

●石田部会長

ずっと地域にいないといけないので、いつでも話せるような地域おこし協力隊が向いている。地域に伴走している私達は、商工会議所に相談する前段階の非常に膨大な時間寄り添って話している。

続いて、目指す姿5「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」に移る。二つのテーマは、どちらも県民の行動変容や意識改革に関する内容なので、一括して意見交換したい。一つ目「地球温暖化の影響が顕著に現れてきている中で、県民の行動変容を図るための有効なアプローチ」と二つ目「ごみ減量について、本県の家庭系食品ロス是全国平均より多い状況にあり、食べきれないほどの料理を出しておもてなしをする地域性が原因と言われている中で、県民の意識を変えるために必要な取組」について、意見を伺いたい。

○金子委員

一つ目については、地球温暖化により最も被害を受けているのは農家や漁師だと思うので、農家や漁師が困っている姿を情緒的に訴求するのが有効ではないか。

二つ目については、秋田に来て初めて余ったビールを使うビール漬けを知ったが、このように食べきれない料理の代表例を使うレシピがあれば面白いのではないかと。地域特有の余った食料をもったいないのでうまく利用して作り直すようなレシピが、すでにあると思う。余った料理を使うという解決策を示すのか、もったいない

という部分に訴求するのか。

現に困っている人が目前にいれば、響くと思う。例えば、ハタハタが捕れなくなり漁師が困っている。情緒的に訴えるための具体的なアイデアは、代理店に考えてもらいたいところではあるが、情緒的というのはキーワードだと思う。そうでなければ行動変容は起こらない。

そして、秋田に来て5年経つが、食べ物を捨てているイメージはない。家庭系食品ロスが多いとは知らなかった。外食なのだろうか。

○後藤委員

外食はもちろん要因の一つである。持ち帰る文化がなかったり、夏場だと腐敗するため持ち帰られなかったり。家庭内では、余った食材はお好み焼きにしたりカレーにしたりできる。

●石田部会長

それぞれ工夫しているので、家庭系食品ロスがなぜ多いのか解き明かせないと、取組を考えるのが難しい。

○金子委員

家庭系ロスが多いというのは、全国でもトップクラスに多いのか。トップクラスに多いのであれば、逆手に取れるのではないか。

○後藤委員

一人暮らしの老人が多く、食べきれなくて開封もせずに賞味期限が切れて腐って捨ててしまう。

●石田部会長

家庭系食品ロスが全国と比較してどのくらい多いのか教えてほしい。

□野村温暖化対策課長

他県の数値は把握していないが、秋田県は全国平均の1.4倍である。家庭系には、事業者から出たゴミが含まれていない。そのうち食べ残しが約4割、野菜などを直接廃棄するのが約5割である。

○金子委員

野菜であれば、例えば、農家が泣いているところを小学生に見せるような授業はどうか。悲しんでいるところを見せるのが効くと思う。他には、地域の農家と関わ

り野菜を育てることを学ぶ。教育として食品ロスについて考えさせるのは一つの手段だと思う。

また、家庭内であれば、密接に関係していて工夫できるのはゴミ袋だと思う。

○石井委員

家庭の食品ロスを減らすためには、理想は余らせずに使い切ることであるが、家庭で余らせないためには購入量を減らすことになるので、結局スーパーに食材が余ってしまうのではないかな。

食品ロスの有効活用法としては、堆肥化しかないのではないかな。例えば、各家庭に生ゴミを堆肥化するコンポストの設置を義務化するとか、県が配付するとか。

○金子委員

もう一つ前のフェーズで何かできそうだと思うものの、事業者のゴミや食品ロスはイメージがつくが、家庭系食品ロスの状況が読めない。なぜ家庭から食品ロスが出るのかが分かれば、捨てる前に止める手立てがあるのではないかな。

●石田部会長

何が起きているのか類推するしかないので、対策を考えられない。

○石井委員

食料は可燃ゴミだから、焼却に伴うCO₂排出量が多いことが課題なのだろうか。県としては、家庭から出るゴミの量を減らしたいのかな。

○後藤委員

私は実際にコンポストを使っていたが、堆肥になるまで想像以上に時間がかかるし、面倒なので使わなくなり、裏庭に埋めるようになった。

○金子委員

そうすると鳥獣対策も始めなければならない。

●石田部会長

中長期的に教育としてゴミの減量について意識づけすることが効果的だと思う。

それでは、テーマに基づく意見交換は終了し、テーマ以外の意見交換に移る。テーマがなかった目指す姿6「行政サービスの向上」の論点である「デジタル・ガバメントの推進」や「県と市町村間の協働の推進」を含め、資料2に論点として記載している観点についてもこれまでの議論に追加したい意見があれば伺いたい。

○後藤委員

目指す姿4の施策の方向性4「持続可能でコンパクトなまちづくり」について、年代によってまちの再生やにぎわいに関する考え方は異なる。暮らしのあり方や住みやすさ、生活に求めるものは人によって異なり、また、老後に介護が必要になったとき、必ずしも施設に入所することが幸せでもないし、看取り方も含めて全体的に質を考えなければならない。それが充実していれば、秋田に住みたいという思いに繋がるのではないか。

金子委員は、まちづくりについてどう考えているか。

○金子委員

まちづくりは、行政と民間の狭間にあると考えている。財源や専門分野の問題で行政でも民間でも難しいことを、私達はやっていきたい。移住や空き家の利活用などの各分野を担う専門部隊について、首都圏から外部人材を呼ぶことも一つの手段ではあるが、私は、地域内で完結できると思う。そのためには、地域プレイヤーを発掘して伴走支援すること、移住を増やしたいとか、空き家を活用したいとかの受け皿を作ることが大切である。各地域の困りごとを解決できるプレイヤーや団体の土壌作りをしていきたい。

新しい事業を失敗してはいけない雰囲気があるが、事業は、起業と同じく10分の1くらい成功すれば御の字である。チャレンジできるような土壌が整っていないので、チャレンジできる土壌を秋田に作っていきたい。各地域の困りごとを解決できるプレイヤーや団体を育てることが、当法人にとってのまちづくりである。

そのために必要なことは三つあり、地域の特性に合わせた人材育成、企画するためのマニュアル作り、そのマニュアルの再現性を持たせることである。ソフトでもハードでも、地域の人々が土台となり、困りごとを解決していくことがまちづくりだと定義している。

●石田部会長

チャレンジできる土壌はどういったものか、詳しく伺いたい。

○金子委員

例えば、地域でお菓子を作りたいとする。お菓子を作るためには店が必要という考えになりがちだが、飲食店の間借りでチャレンジすることができると思う。新しいチャレンジに対し、受け入れる地域や伴走支援する私達に知識がないと提示できない。小さなチャレンジから始められるように、そういった知識を含めてまちづくりのマニュアル化に取り組んでいる。

○石井委員

目指す姿1「新たな人の流れの創出」について意見を述べたい。

やはり県外に進学した大学生にどうやって情報を届けるかが重要だと思う。秋田県出身者に情報を届けるために、県の新規事業として、新しいアプリやSNSでデータベース作りからコミュニティ運営までを外部委託することを検討してみてもどうか。例えば、県出身で県外の大学にいる人を1年で1万人フォロワーにするなどは、県ではできないと思うので外部委託する。データベースを構築していくことの重要性は、今後ますます高まると思う。

●石田部会長

データベースでありながら、情報をリーチするための回路になる。

○石井委員

運営は大変だしノウハウが必要になると思う。例えば、高校3年生のときに強制的にアプリをダウンロードさせて、そのアプリがあれば自分の人生にとって有利だから使い続ける。このようなアプリの設計は大変ではあるが、県が事業として取り組めば、その高校生が大学生になれば就活の情報が届く、子育て世代になれば移住の情報が届くというように、情報発信が楽になる。そういう時代になっていると思う。

●石田部会長

何十年も続くアプリがあるかはさておき、基本的には同意する。当社では県の事業を受託しているが、秋田県出身者に情報を届けるための広告費が想像以上にかかった。行政は、代理店業のように、現状を分析、マーケティングして、戦略的に広告予算を配分しなければ、他の自治体に勝てない時代だと思う。

○後藤委員

先日、越後湯沢に行ったが、東京に近いとはいえ田舎であるにもかかわらず、移住のためのマンション3棟が満室だった。週末だけ、週3日だけなど利用方法は様々なようだが、アプリやSNSを活用して戦略的に情報を周知できれば、今のうちに確保しておこうという人が集まるのではないかと。秋田は涼しくて住みやすいため、アプローチの仕方さえ工夫すればよいと思う。

○金子委員

目指す姿1について、アキタコアベースの件や大学生の参加確保の件などは、タ

ーゲットが県内なのか県外なのかと、どのように活用してもらいたいのかを明確にしないと、有効なやり方が異なってくる。

また、回帰の促進については、Uターンで秋田に戻ってくる場合、ネガティブな理由であることが多いと思うし、そうでなくとも、どうして戻ってきたのか詮索されたり、何か失敗したのかと邪推されて噂が広まったりするのをたくさん見た。そういう反応は美しくないと思う。

そのため、秋田に戻ってくる人がヒーローのように思われ、秋田の未来のために戻ってきてくれてありがとうという風潮ができるような事業ができればよい。秋田への愛郷心の育みやヒーローとして戻ってくる土壌づくりを大学生のうちからしておけば、仮に東京に出たとしてもスキルを積んで戻ってくる。すると、県内の中小企業でも即戦力になる。ただし、長年秋田にいて地域を紡いできた人をないがしろにしないように、同時にケアしなければならない。奨学金返還助成等を実施しているが、Uターン・Aターンの見せ方が重要で、スキルを身につけて戻ってきてくれてありがとうという風潮が地域にあれば、戻ってきやすくなる。移住してから5年間、秋田に戻ってくる人に対してネガティブな見方が多いことが不思議だった。

●石田部会長

予定時刻になったため意見交換を終了する。

□司会

追加の意見等があれば事務局に連絡願う。

以上をもって、令和6年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会を閉会する。